

(早期償還条項付) 野村日本割安低位株投信 1802

単位型投信／国内／株式

交付運用報告書

第4期(決算日2021年12月14日)

作成対象期間(2020年12月15日～2021年12月14日)

第4期末(2021年12月14日)	
基準価額	9,819円
純資産総額	15,362百万円
第4期	
騰落率	17.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんので留意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

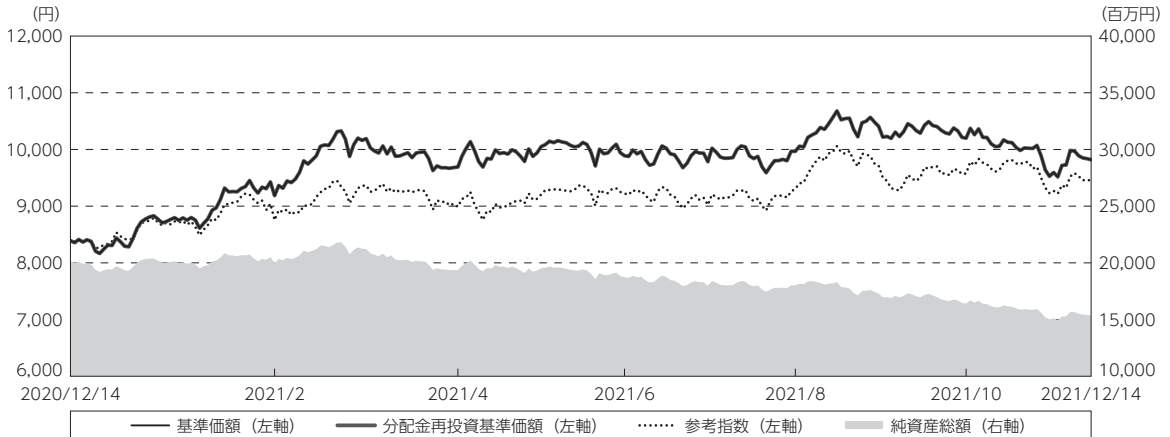


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年12月15日～2021年12月14日)



期首：8,392円

期末：9,819円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：17.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2020年12月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2021年3月下旬)

(下落) 新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウン(都市封鎖)の動きを受けて先行きへの懸念が高まったこと。

(上昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。

(下落) 日経平均が過去30年来の高値水準となったことで警戒する見方が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや需要好調が続く半導体関連などハイテク株の上昇が好感されたこと。

(2021年4月上旬～期末)

(下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言の再発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

(上昇) 日本の大型連休中における米国など海外の株高や世界的な景気回復期待が高まったこと。

(下落) 米国のCPI(消費者物価指数)上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まることの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。

- (上昇) 国内時価総額最大の自動車株が連日で上場来高値を更新し相場のけん引役となったこと。
 (下落) FOMC (米連邦公開市場委員会) にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB (米連邦準備制度理事会) 高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことなどにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
 (下落) 中国大手不動産開発会社の資金繰り懸念が、投資家心理を冷やしリスク回避姿勢が強まったこと。
 (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
 (下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったこと。
 (上昇) 衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。
 (下落) 新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年12月15日～2021年12月14日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 111	% 1.155	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(53)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(53)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	1.164	
期中の平均基準価額は、9,628円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

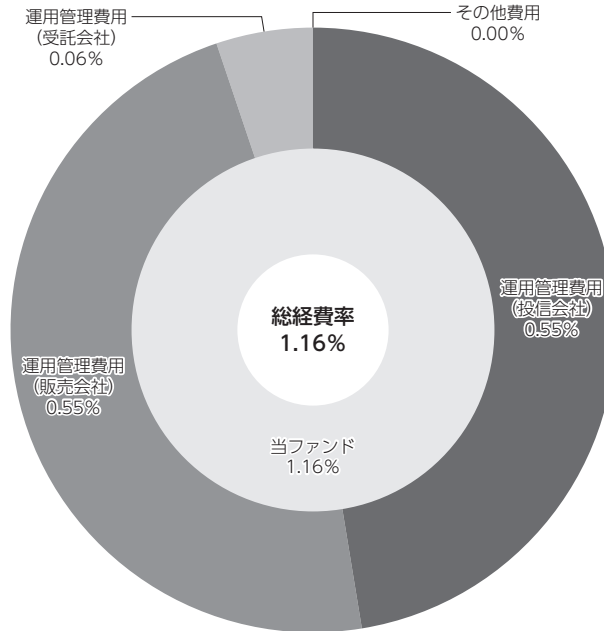
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月14日～2021年12月14日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2018年2月23日です。

	2018年2月23日 設定日	2018年12月14日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月14日 決算日	2021年12月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,647	9,180	8,392	9,819
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.5	6.2	△ 8.6	17.0
参考指数騰落率 (%)	—	△ 7.0	11.9	5.6	12.6
純資産総額 (百万円)	59,503	47,516	34,379	20,136	15,362

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年12月14日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

投資環境

(2020年12月15日～2021年12月14日)

<日本株式市場>

期初は、世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数増加に歯止めがかからず、新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の動きを受けて下落しました。その後は、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まり上昇に転じました。2021年1月には、国内では2回目の緊急事態宣言が発令されましたが株式市場への影響は限定的でした。海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されることなども好感され2月初旬から中旬にかけて上昇しました。3月に入り米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したことなど、景気回復への期待感から上昇しました。その後は、大型連休を前に東京など4都府県での緊急事態宣言再発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり下落しました。国内企業の2021年1-3月期決算は2020年10-12月期に続いて前年同期比増益となり事前想定を上回ったものの、新年度見通しの上方修正も一巡し株式市場全体を大きく押し上げる要因とはなりませんでした。6月には国内時価総額最大の自動車株が連日で上場来高値を更新したことが相場のけん引役となり上昇しました。7月に1年延期されていた東京五輪が開催されましたが、大部分が無観客となるなど景気への影響は限定的なものとなりました。その後、新型コロナウイルス変異株の拡大などが懸念材料となりましたが、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化や、自民党総裁選の具体化による国内政治の変化への期待の高まりなどから上昇しました。9月には、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて上昇し、日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。10月末に実施された衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したことや、国内企業の7-9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正も相次いだことも好感され上昇しました。期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことが相場の重石となり下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年12月15日～2021年12月14日)

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.7%としました。

・期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないました。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないました。

割安評価をした日産自動車、日本製鉄、住友電気工業などを買い、割高評価をしたオリックス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アステラス製薬などを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

卸売業、鉄鋼、建設業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、サービス業など

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月15日～2021年12月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が12.6%上昇したのに対し、基準価額は17.0%の上昇となりました。

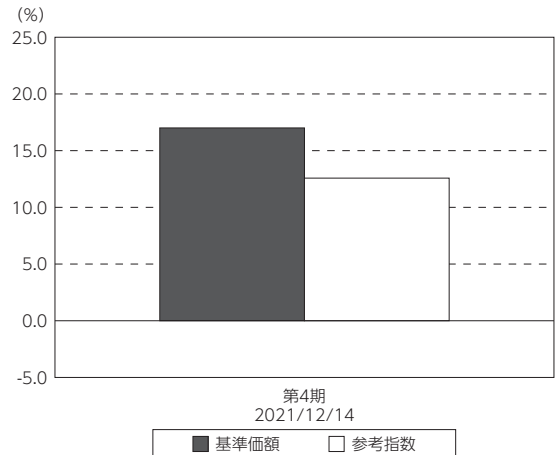
(主なプラス要因)

- ①市場平均と比べ多めに投資している鉱業、卸売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している情報・通信業、陸運業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、INPEX、マネックスグループ、丸紅、第一生命ホールディングス、オリックスなどが上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ①市場平均と比べ少なめに投資している電気機器や輸送用機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している、電気・ガス業、不動産業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、ヤマダホールディングス、アコム、清水建設などが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2020年12月15日～2021年12月14日)

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、回復基調にあるものの足元は鈍化しています。7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率-3.0%となり、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。緊急事態宣言などによる国内経済活動の制限、物流の遅れや材料不足などによる世界的なサプライチェーンの停滞が重石となりました。今後については個人消費の回復が期待されます。新型コロナウイルスの影響により先送りされた消費といえる「強制貯蓄」の取り崩しに加えて、11月19日に閣議決定した「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に盛り込まれた子育て世帯などへの現金給付の寄与が見込まれます。ただし、感染力が強いとされる新型コロナウイルスのオミクロン株については今後の懸念材料です。米国などでは供給制約を主要因としたインフレ率上昇が見られますが、日本の足元のインフレ率は携帯電話料金引き下げの影響を強く受け低水準にとどまっています。したがって、現時点で金融正常化への議論は高まっていますが、「2022年4月以降のCP・社債等の買入れ縮小が検討されている」との一部報道もあり、今後の日銀の議論には注意が必要です。当社では日本の2021年の実質GDP成長率は前年比+1.7%と予想しています。

・投資方針

- (1) 流動性があり、株価水準が低位*である銘柄を投資対象とします。
*株価そのものの値が小さいことをいいます。
- (2) PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行いません。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

お知らせ

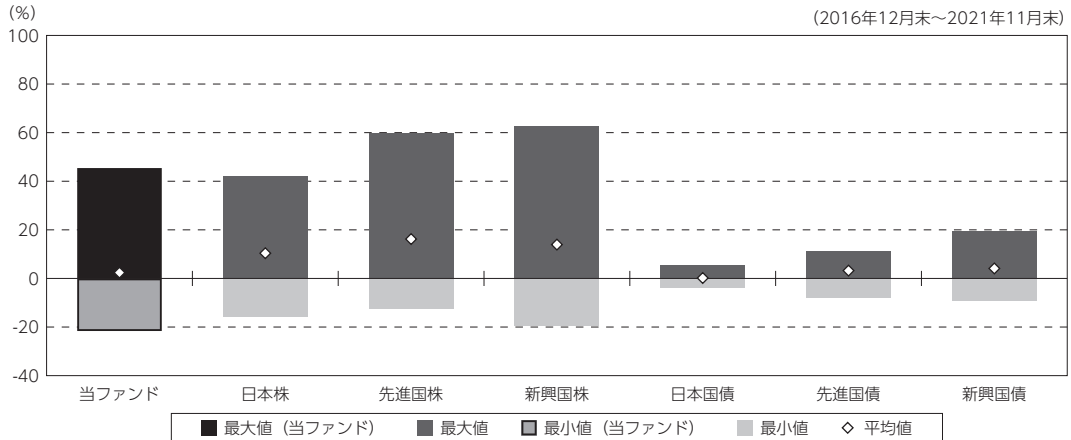
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／国内／株式
信託期間	2018年2月23日から2023年12月14日までです。
運用方針	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位*である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行ない、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>*株価そのものの値が小さいことをいいます。</p> <p>基準価額（支払済みの分配金累計額は加算しません。）が12,000円以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。</p>
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 21.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	2.4	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年12月から2021年11月の5年間(当ファンドは2019年2月から2021年11月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

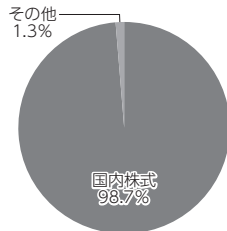
組入資産の内容

(2021年12月14日現在)

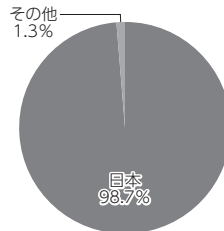
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	三井物産	卸売業	円	日本	3.6
2	日本製鉄	鉄鋼	円	日本	3.0
3	丸紅	卸売業	円	日本	2.9
4	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	2.9
5	日本郵政	サービス業	円	日本	2.8
6	第一生命ホールディングス	保険業	円	日本	2.7
7	日産自動車	輸送用機器	円	日本	2.5
8	三菱ケミカルホールディングス	化学	円	日本	2.5
9	住友商事	卸売業	円	日本	2.5
10	東レ	繊維製品	円	日本	2.1
	組入銘柄数		210銘柄		

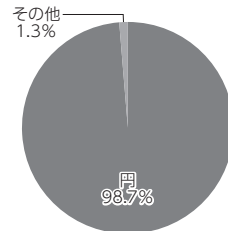
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2021年12月14日
純資産総額	15,362,147,446円
受益権総口数	15,644,891,743口
1万口当たり基準価額	9,819円

(注) 期中における解約元本額は8,351,660,220円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)